

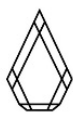


## ニッセイ欧州株式厳選ファンド フルインベストメントコース/リスクコントロールコース 最優秀ファンド賞のダブル受賞と 投資環境の見通しについて

- ニッセイ欧州株式厳選ファンド フルインベストメントコースは、近年の良好な運用実績が評価され、以下の2つの最優秀ファンド賞を受賞いたしました。
- 当ファンドは、欧州各国の株式のなかから、企業の経営効率に着目し、企業規模等を問わず、今後の株価上昇に対する確信度の高い銘柄に厳選投資します。
- 当レポートでは、足もとの欧州株式の投資環境などについてご説明いたします。

# LSEG

Lipper  
Fund Awards



Winner 2025  
Japan

「LSEGリッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2025」  
株式型 欧州 評価期間3年

ニッセイ欧州株式厳選ファンド フルインベストメントコース

## 最優秀ファンド賞 受賞

LSEGリッパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。選定に際しては、「Lipper Leader Rating (リッパー・リーダー・レーティング) システム」の中の「コンシスタント・リターン (収益一貫性)」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにLSEGリッパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、[lipperfundawards.com](http://lipperfundawards.com)をご覧ください。LSEG Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。[LSEGリッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2025]の評価基準日は2024年12月末です。

# R&I ファンド大賞 2025

R&I Fund Award 2025

「R&Iファンド大賞2025」投資信託部門/欧州株式

ニッセイ欧州株式厳選ファンド フルインベストメントコース

## 最優秀ファンド賞 受賞

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「R&Iファンド大賞2025」の評価基準日は2025年3月31日です。「投資信託部門」は過去3年間を選考期間とし、シャーププレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。

第三者機関の評価について:当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来の運用成果等を保証するものではありません。当受賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は第三者機関に帰属しており、無断複製・転載等を禁じられています。

## 相対的に出遅れ感があり割安な水準にある欧州株式

欧州は、長引く景気停滞を背景に米国や日本と比較すると株価が出遅れていました。株価の割高割安度を測る指標であるPER(株価収益率)も、足もとは過去平均を若干下回る水準となっています。

過去10年の日米欧の株価推移



欧州株式の予想PER(株価収益率)推移



データ期間：2015年3月末～2025年3月末(月次)  
 出所)FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
 米国株式：MSCI USA、欧州株：MSCI Europe、日本株式：MSCI 日本(いずれも配当込み、現地通貨ベース)  
 株価推移：2015年3月31日を100として指数化

## 欧州株式の年初来のパフォーマンスは日米株式を上回る

2025年4月に米トランプ政権が世界各国に相互関税をかけることを発表し、各国の株式は大幅下落となりましたが、欧州株式は、日米株式と比較して良好なパフォーマンスとなっています。欧州各国も相互関税の影響を受けるものの、欧州(EU)への税率は20%、英国への税率は10%と中国や日本などと比較して低い税率となっています。4月9日に相互関税を90日間停止することが決定されましたが、今後もトランプ政権による関税政策を受け、不透明な相場環境が続くことが予想されます。

2025年の日米欧の株価推移



主要国・地域の相互関税率

主要国・地域	相互関税率
日本	24%
中国	125%*
EU	20%
英国	10%
インド	26%
韓国	25%
台湾	32%
ベトナム	46%

※中国は発動済みの追加関税20%を除く

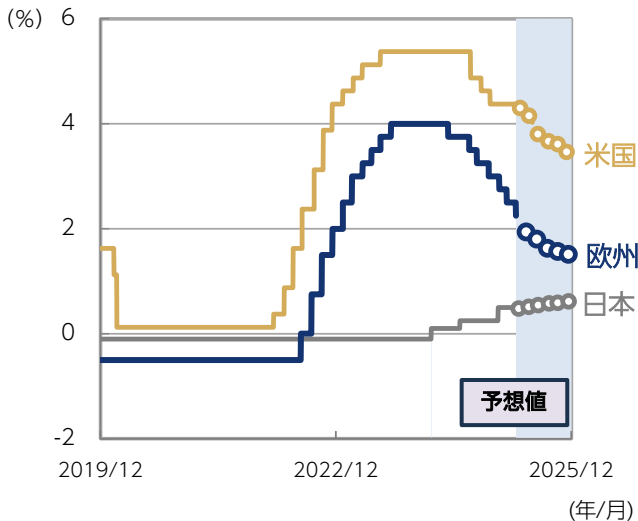
データ期間：2024年12月31日～2025年4月17日(日次)  
 出所)FactSetのデータ、各種報道をもとにニッセイアセットマネジメント作成  
 米国株式：MSCI USA、欧州株：MSCI Europe、日本株式：MSCI 日本(いずれも配当込み、現地通貨ベース)  
 株価推移：2024年12月31日を100として指数化

## 欧州は利下げ局面の長期化が予想される

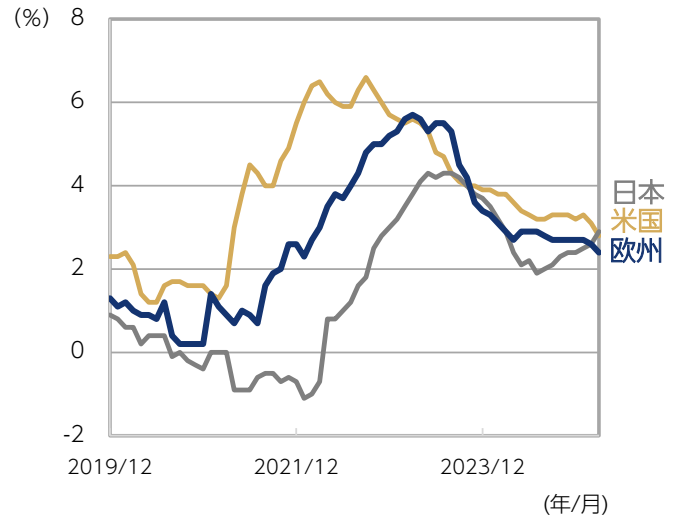
2025年4月17日の欧州中央銀行（ECB）理事会では6会合連続の利下げが決定されました。インフレ懸念が強く政策金利の動向が不透明な米国や、利上げ継続が見込まれる日本と異なり、欧州は利下げ局面の長期化が予想されています。

ラガルド総裁は4月17日のECB理事会後の記者会見で「貿易摩擦の激化が輸出を抑え、投資や個人消費の重荷になる」とも指摘し、財政政策の必要性も訴えました。政策金利の引下げにより、景気の下支え効果や、欧州株式市場への資金流入が期待されます。

日米欧の政策金利の推移と予想



日米欧のCPIの推移



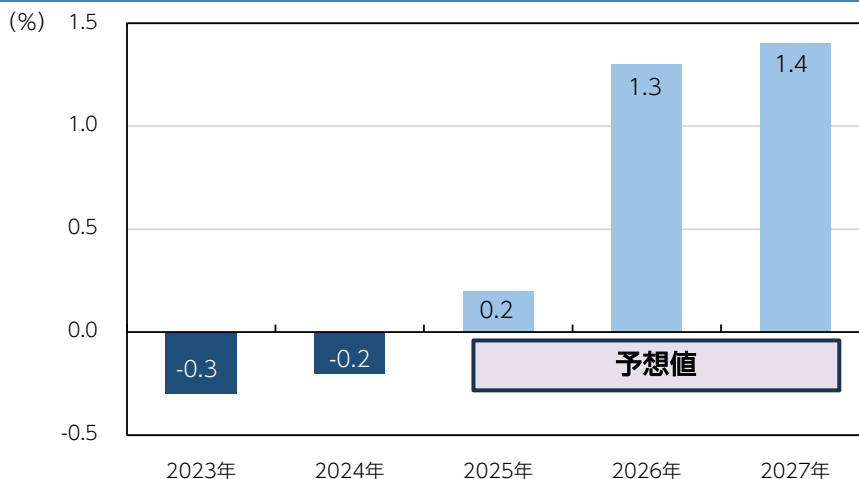
データ期間：実績は2019年12月31日～2025年4月17日(日次)  
 予想値は2025年5月から2025年12月までの各金融政策決定会合の終了時点(2025年4月現在の金利先物市場が織り込んでいる予想水準)  
 出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
 米国：FFレート誘導目標(レンジ中央値)、欧州：ECB預金ファシリティ金利、日本：無担保コール翌日物誘導目標(2024年3月18日以前は日銀当座預金政策金利)

データ期間：2019年12月末～2025年3月末(月次)  
 出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
 CPIは食品・エネルギー除き、前年同月比

## ドイツは厳格な債務抑制から財政拡張に政策転換

財政規律を重視するドイツは、長年にわたり緊縮財政政策を続けてきました。しかし、2025年2月の総選挙後、巨額の財政出動を可能とする基本法の改正案が可決され、緊縮財政から財政拡張へと大きな政策転換が行われています。今後10年あまりで国防費やインフラ投資に充てる追加の財政支出は1兆ユーロ規模に達する見通しで、中長期的な景気回復が期待されます。

ドイツの実質GDP成長率(対前年比)

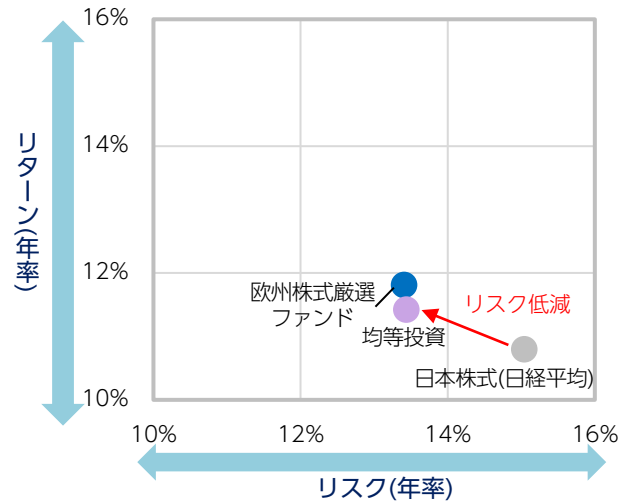


出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
 2025年以降は予想値(2025年4月現在のブルームバーグ集計値)

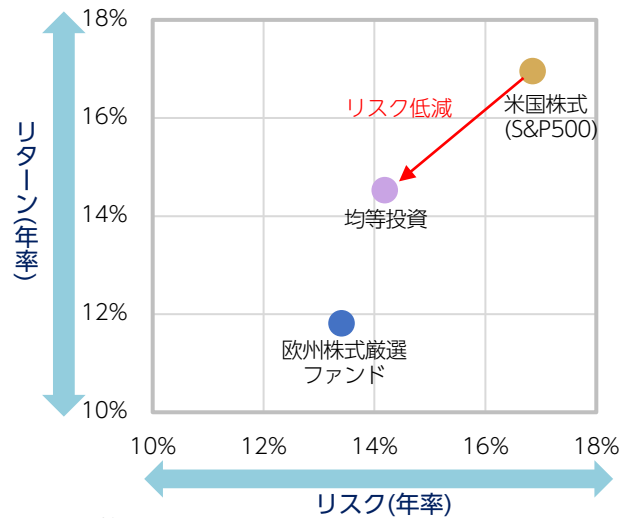
## リスク分散効果(円ベース)

足もとの株式市場は、米トランプ政権の関税政策を受けて株価が乱高下するなど、不安定な相場展開となっています。相互関税の上乗せ部分の発動は一部の国を除き90日間の停止が発表されましたが、不透明感は払拭されず、今後の関税発動による米景気減速への一定の備えが必要となることが想定されます。このような状況下、特定の地域の経済状況や市場変動のリスクに対応する投資手法のひとつとして、「国・地域の分散」があります。米国や日本、インドなどの株式に欧州株式を組み合わせることで、ポートフォリオ全体のリスク低減や運用効率の改善が期待できます。

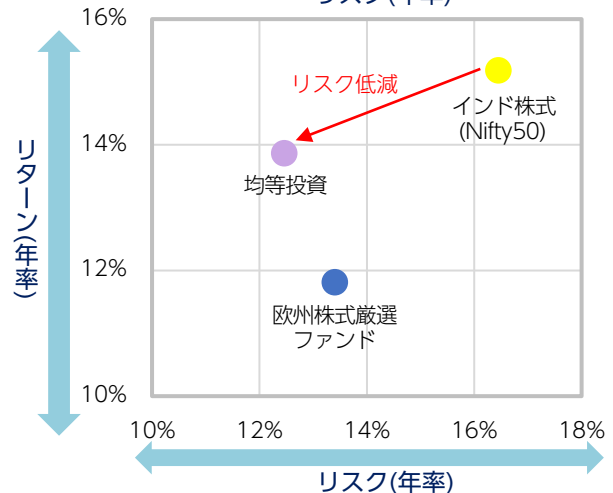
	日本株式 (日経平均)	欧州株式厳選 ファンド	均等投資
リターン(年率)①	10.8%	11.8%	11.4%
リスク(年率)②	15.0%	13.4%	13.4%
運用効率 ①÷②	0.72	0.88	0.85



	米国株式 (S&P500)	欧州株式厳選 ファンド	均等投資
リターン(年率)①	17.0%	11.8%	14.5%
リスク(年率)②	16.9%	13.4%	14.2%
運用効率 ①÷②	1.01	0.88	1.02



	インド株式 (Nifty50)	欧州株式厳選 ファンド	均等投資
リターン(年率)①	15.2%	11.8%	13.9%
リスク(年率)②	16.5%	13.4%	12.5%
運用効率 ①÷②	0.92	0.88	1.11



データ期間：2022年3月末～2025年3月末(月次)

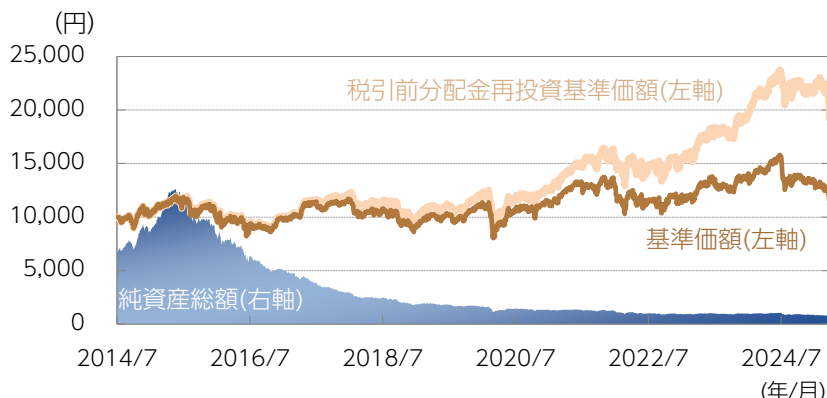
出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。欧州株式厳選ファンドはフルインベストメントコースの税引前分配金再投資基準価額、株価指数は配当込みのデータを用いています。均等投資は月次騰落率を1/2ずつ合成して累積したもの、年率リスクは月次リターンの標準偏差を年率換算したものです。



## 設定来の運用状況 (2025年4月11日現在)

### フルインベストメントコース



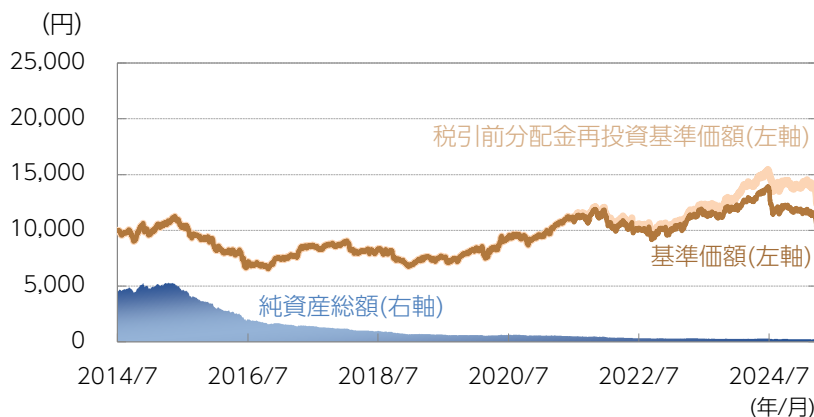
基準価額の騰落率(税引前分配金再投資)

過去1年	過去3年	過去5年	設定来
-7.2%	28.6%	92.5%	98.7%

(億円) 1,000 分配の推移(1万口当り、税引前)

第14期	2021年7月	700円
第15期	2022年1月	600円
第16期	2022年7月	300円
第17期	2023年1月	400円
第18期	2023年7月	700円
第19期	2024年1月	900円
第20期	2024年7月	1,200円
第21期	2025年1月	800円
設定来累計		7,000円

### リスクコントロールコース



基準価額の騰落率(税引前分配金再投資)

過去1年	過去3年	過去5年	設定来
-10.3%	13.4%	50.1%	26.1%

(億円) 1,000 分配の推移(1万口当り、税引前)

第14期	2021年7月	200円
第15期	2022年1月	200円
第16期	2022年7月	0円
第17期	2023年1月	0円
第18期	2023年7月	300円
第19期	2024年1月	500円
第20期	2024年7月	800円
第21期	2025年1月	400円
設定来累計		2,400円

データ期間：2014年7月17日<設定日>～2025年4月11日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

## ファンドの特色

- ①欧州各国の株式の中から、株価上昇が期待される銘柄に厳選して投資を行います。
- ②「フルインベストメントコース」と「リスクコントロールコース」、2つのコースから選択いただけます。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

### 基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

### 主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。
リスクコントロールに関するリスク	(リスクコントロールコース) 株式市場が下落すると判断する場合、ファンドは実質的な株式の組入比率を引き下げることで、基準価額の下落リスクの軽減をめざす運用を行います。このため、以下のリスクがあります。 市場が予期しない値動きをした場合等には、当運用が効果的に機能しない可能性があり、その際には基準価額の下落リスクを軽減できない場合、あるいは株式市場の上昇に追従できない場合があります。 当運用では主に株価指数先物取引を利用しますが、ファンドの組入株式と株価指数先物の価格変動率は一致するものではありません。このため、株式の実質組入比率を引き下げるため株価指数先物を売り建てている際には、組入株式と株価指数先物の値動きの差がファンドの収益の源泉となる場合がある一方、損失となりファンドの資産価値が減少する要因となる場合があります。

■ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要性が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時30分までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
申込不可日	ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチングの申込みの受付を行いません。
スイッチング	「フルインベストメントコース」と「リスクコントロールコース」との間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、購入時と同様に販売会社が定める購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時と同様に税金がかかる場合があります。 ※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託期間	2045年7月20日まで(設定日：2014年7月17日)
繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	1・7月の各20日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の対象となり、いずれのファンドもNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となります。ただし、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>3.3%(税抜3.0%)</b> を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用


毎日	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に <b>年率1.87%(税抜1.7%)</b> をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**ご留意いただきたい事項**

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。
- 「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。本商品について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

ファンドに関するお問合せ先	お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は
ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ：https://www.nam.co.jp/	 <p><b>大和証券</b> Daiwa Securities</p> <p>大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号 加入協会：日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本STO協会</p>
委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	